川西町経営改革プラン

(アクションプラン平成 27 年度~平成 31 年度)

1 経営改革プランのプログラムの体系

① 総合窓口の充実(1) 行政サービスの充実② ICT (情報通信技術) の効果的な活用による行政サー	P1
(1) 行政リーとスの元美 ② ICT (情報通信技術) の効果的な活用による行政サー	
の提供	-ビス P2~3
① 職員研修の充実と能力開発	P4~5
組 (2) 職員の能力向上 ② 職員提案の積極的な活用	P5
役場 3 職員が心身ともに健康で働きやすい職場づくり ① 業務改善の推進	P6
	P7~8
の 強 化 ② 民間活力の導入	P9∼14
(3)質の高い行政経営の推進 ③ 組織・定員の適正な管理	P15
④ 給与費等の適正化	P15
⑤ 広域行政の推進	P16~17
① まちづくり基本条例の推進	P18
地 域 力 (1)町民と行政の役割分担の確立 ② 地域活動の支援と連携	P19~22
協	P23
の ① わかりやすい行政情報の提供 強化 (2) 行政情報の共有	P24~26
化 (2) 1] 政情報の共有 ② 広聴活動の場の提供	P27
① 担税力を上げるための取り組みを推進	P28~30
② 受益者負担の適正化	P31
(1)安定した財政基盤の確立 ③ 収納体制の強化と徴収率向上につながる取り組みの対	推進 P32∼33
財 力 の 強 化	P34
⑤ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理と有効活用	P35
(2) 健全財政の推進	P36∼39
② 財政規律の維持	P39

【アクションプランの表の見方】

・最初に、経営改革プランの改革プログラムの概要を説明しています。

I 組織力の強化 (目標達成に向けた三つの柱)	
改革プログラム	○改革プログラムを記入しています。
プログラムの重点施策	○上記の改革プログラムの重点施策を記入しています。
概要	○改革プログラムごとの概要の説明です。

・改革プログラムの概要の下にプログラムの重点施策ごとの 具体的な行動計画を示しています。

関連する課

[全課]: すべての課

[関係課]:該当する関係課

○プログラムの重点施策				○取り組みの担当課を記入しています。				
具体的	な行動計画	行動計画 ○ 5年間で実施する具体的な行動計画の内容を記入しています。						
現状と		2,00,00		り組みの状況について P.A.※ の課題ないばにつ		+		
(۲۱)	までの取り組み)	○上記の現状を	光握したつえで	の今後の課題などにて)いて記入していま	9 。		
	目的	○具体的な行動計画を取り組む目的やねらいを記入しています。						
	期待される効果	○このプランを	5ンを取り組むことにより最終的に期待する(目指す)状態を記入しています。					
改	取組工程 取組内容 (年次計画)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度		
改革実施概要								
		○計画期	 開の年度ごとに 	取り組む内容やのエ	- 程を記入しています -			
(Plan)								
	目標数値(指標)		○目標数値の設定が可能な取り組みについては、具体的な数値を記入しています。○目標数値の設定が不可能な取り組みについては、上記の「期待される効果」を目とします。					

経営改革プランアクションプラン(行動計画)

I 組織力の強化	
改革プログラム	1 行政サービスの充実
プログラムの重点施策	① 総合窓口の充実 ② ICT(情報通信技術)の効果的な活用による行政サービスの提供
概要	町民目線での行政サービスができるように公共サービスの効率的で効果的な提供方法について見直します。

① 総合窓口の充実			担当	担当課:総務課			
			関連	する課:住民生活課、	税務収納課。健康福	祉課ほか関係各課	
具体的な行動計画 行政管理改善委員会において				て総合窓口の充実に関する検討を行います。			
現状と	課題	現在は住民生活	課、税務収納課、化	建康福祉課の3課が中心	心となりワンストッ	プサービスに努め	
(これ	までの取り組み)	ているが、他課の	業務について総合	窓口としての取組みが	なされていない業務	らがある。	
	目的	利用者の利便性	の向上				
2:4	期待される効果	利用者の利便性	の向上				
革実	平成 27 年度 平成		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
改革実施概要	取組工程		※ 第5総対応の	T 	 →		
安	取組内容		織改編後の状況を 認が必要なため 2			総合窓口	
(Plan)	(年次計画)		年度からの検討			の充実	
n)			する。	Zicorum		37050	
	目標数値(指標)						

① 総合窓口の充実			担当課:住民生活課 関連する課:税務収納課・健康福祉課				
		社会保障・税番号制(マイナンバー)制度導入により一層の窓口の総合化を図るとともに、個人					
具体的	な行動計画	情報やプライバシ	シー等に配慮した窓口	機能の強化とワンス	トップサービス体	制の充実を図りま	
		す。					
現状と	=甲旦百	窓口3課(住戶	民生活課・税務収納課	・健康福祉課) の連携	携を図り、窓口のワ	ンストップサービ	
	^{味恩} までの取り組み)	ス体制を整えてい	vる。専用の待合スペ·	ースが狭隘のため、コ	E夫しながら利用者	のニーズに合わせ	
(_11	ましの取り組み)	た対応をしている	5.				
	目的	利用者の利便性	性の向上				
改革	期待される効果	利用者の利便性	性の向上				
改革実施概要		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
概	取組工程					→	
安	取組内容	番号カード交付に					
(P)	(年次計画)	係る窓口整備(交					
(Plan)		付窓口の設置)					
	目標数値(指標)						

② I C	② I C T (情報通信技術) の効果的な活用による行政サービスの提供 担当課:総務課 関連する課:全課					
具体的な行動計画 電子自治体推進委員会における各種課題の整理・検討を行います。						
現状と課題 (これまでの取り組み) 電子自治体推進委員会では、幹事会の中に「マイナンバー部会」「電算システム部会」「「 推進部会」を設け、各種課題の整理・検討を行っている。今後も事務の効率化及び適正な 理、効果的な情報発信等について検討を継続していく。						
_,	目的	ICTの効果的	な活用			
改 革	期待される効果	事務の効率化、適正な情報管理と行政サービスの提供				
改革実施概要	取組丁程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
概要 (Plan	取組内容 (年次計画)	整理・検討 🙇 💂				>
)	目標数値(指標)					

② ICT(情報通信技術)の効果的な活用による行政サービスの提供				担当課:総務語	果 関連する説	果:関係課
具体的	な行動計画	マイナンバー制	度導入により、マイナ	ポータルを活用し	たシステムを構築し	ます。
現状と	課題 までの取り組み)	マイナポータルは平成29年1月から開始されるが、それに伴い住民は、本人に関係する情報 についてマイナポータルを通じて受け取ることができるようになる。そこに行政からの情報発信 を付加するには、システムの構築費用及び保守費用、システムの更新に際しては更新費用等も発				
	目的	生することから、費用対効果に関する調査が必要になる。 住民へプッシュ型のお知らせサービスを提供し、住民の利便性の向上に資する。				
改革宝	期待される効果	住民の利便性の 平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
改革実施概要 (Plan)	取組工程 取組内容 (年次計画)	費用対効果に関する調査	先進取組事例の調 査	· >	 → システム構築の 有無決定	(●) (システム構築)
	目標数値(指標)					

② I C T (情報通信技術) の効果的な活用			行政サービスの提供	担当課:健康福祉	直する課:総務課	
ホームページとは別にポータルサイトシステム(第					歩、サンサンチャレン	ジ等) を構築し、
具体的	な行動計画	事業参加者が情報	を得たり、自分の記録	录を登録したり、参加	11者との交流ができる	がサービスを提供
		します。				
現状と	課題 までの取り組み)	ソフトの開発、サイトの管理、随時情報更新など課題がある。				
₹	目的	個人の事業参加	と事業継続の支援、行			
革実	期待される効果	利便性の向上、	事務負担の軽減、個ノ	人参加者の増加		
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
要	取組内容		>	• —		
Plan	(年次計画)	検討	準備	実施	継続、更新(随時)	•
n)	目標数値(指標)					

② ICT(情報通信技術)の効果的な活用による行政サービスの提供				担当課:総務課			
						民生活課・税務収納	課
具体的	な行動計画	コンビニ多機能	端末からの証明書の	交付	について検討し	ます。	
現状と	■	個人番号カード	の公的個人認証を利	用す	ることで、コン	ビニでの証明書の発	行が可能となる
	までの取り組み)	が、個人番号カー	ドの普及、システムの	り構	築費用及び保守費	貴用、システムの更新	fに際しては更新
(_11	よしの取り組の	費用等も発生する	ことから、費用対効!	果に	関する調査が必要	要になる。	
	目的	住民にコンビニ	で証明書を発行でき	るサ	ービスを提供し、	住民の利便性の向	上に資する。
	期待される効果	住民の利便性の	向上				
改革	取組工程取組内容	平成 27 年度	平成 28 年度		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
改革実施概要(曹用対効果に関する調査			>	> システム構築の 有無決定	(●) (システム構築)
(Plan)	(年次計画)		先進取組事例の調 査				→
	目標数値(指標)						

I 組織力の強化				
改革プログラム	2 職員の能力向上			
	① 職員研修の充実と能力開発			
プログラムの重点施策	② 職員提案の積極的な活用			
	③ 職員が心身共に健康で働きやすい職場づくり			
	人材は最も重要な経営資源という考えのもとに平成 21 年 3 月に「川西町人材育成基本			
	方針」を策定しました。その方針に基づき職員一人ひとりが多様化する行政需要を的確に			
概要	判断できる能力、スキル、経験などを身につけ行政運営やまちづくりに生かしていきます。			
	また、職員は安心して仕事に取組み、培った能力を十分に発揮できる職場環境づくりを			
	進めます。			

① 職	① 職員研修の充実と能力開発				担当課	架:総務課	
具体的な行動計画 人事評価制度の導入に伴い効果的な制度の検討を行い、適切に制度を運用します。				きす。			
現状と課題 地方公務員法の改正に伴い平成 28 年度より実施される人事評価制度について、本町				、本町での制度			
(これ	までの取り組み)	を定め、適切な運用のため職員への研修が必要である。					
改	目的	能力・実績に基	づく人事管理の徹底				
革実	期待される効果	職員の意欲向上	、資質・公務能力の	 句上			
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	丰度	平成 30 年度	平成 31 年度
要	取組内容	>	•				
(Plan	(年次計画)	制度構築	運用開始				
n)	目標数値(指標)						

① 職	① 職員研修の充実と能力開発					:総務課		
		人材育成基本方針に基づき、職員の能力向上を図るため、川西町職員研修計画を毎年作成し、						
具体的	な行動計画	研修を実施します	0					
		なお、人材育成基	本方針については、	第5次総合計	画等に合	わせ内容の見直し	を行います。	
現状と	課題	毎年研修計画を	作成し、研修を実施	しているが、I	自主研修	の充実や、さらに	対象職員を絞りこ	
(これ:	までの取り組み)	み効果的な研修と	なるよう狙いを明確	化した計画が	必要であ	る。		
	目的	職員の能力向上	職員の能力向上					
	期待される効果	職員の能力向上	により、行政サービ	スの充実、効	率的な事	務執行が期待され	る。	
改		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	丰度	平成 30 年度	平成 31 年度	
改革実施概要	取組工程 取組内容	人材育成基本方針 の見直し	> •					
(Plan)	(年次計画)	研修計画に 基づく継続						
	目標数値(指標)	研修実施回数	研修実施回数	研修実施回数		研修実施回数	研修実施回数	
		60 回	60 回	60 回		60 回	60 回	

2 職	員提案の積極的な活用			担当課:企画財政課	関注	車する課:総務課				
具体的	な行動計画	職員提案制度の	職員提案制度の見直しと拡充を行います。							
現在「川西町行政管理改善に関する規程」に職員提案の規定を設置しているが、周知 用実態がない。										
	目的	職員の政策形成能力の育成と行政サービスの向上								
改革	期待される効果	職員の意識改革、役場改革								
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
要	取組内容	現行制度の見直し								
(Plan)	(年次計画)	制度設計·運用開 始								
	目標数値(指標)	採択実施 10 件	採択実施 20件	採択実施 30件	採択実施 30 件	採択実施 30 件				

3 職	員が心身ともに健康で何	担当課:総務課	関連する課	: 教育総務課			
健康管理に関する取組みを充実します。 ・年1回の職員健康診断の実施と健康相談会の開催 ・特定健康診査結果に基づく特定健康指導の実施 ・健康診断での要精密検査・要治療者への再検査受診勧奨の実施 メンタルサポートに関する取組みを実施します。 ・メンタルヘルスセミナー開催に関する周知及び取りまとめ ・健康ホットライン24時の設置に関する周知及び取りまとめ ・ストレスチェックの実施に向けた検討(平成28年度実施予定) 衛生委員会の活動を充実します。 ・委員会の定期開催 ・スポーツ交流会・メンタルヘルス研修会等の開催 ・職場巡視指摘項目の整理、改善要請 ・禁煙及び受動喫煙防止の取り組みの実施							
現状と	課題 までの取り組み)	山形県市町村職員共済組合との連携による、職員健康診断の実施や各種検診助成による健康状態把握、健康意識の向上に取り組むとともに、職員が健康で安心して仕事に取り組める体制づくりとして、メンタルサポートの相談体制の構築を図っている。今後の取組みとして、職員健康診断受診率100%を維持するとともに再検査が必要と診断された者の受診勧奨による職員の健康状態の適切な把握とストレスチェックの実施によるメンタルヘルスの相談体制の拡充を図る。 衛生委員会の活動についても年間12回ベースで開催し、加えて職員スポーツ交流会等、各種事業を開催している。職場巡視については例年実施し、指摘事項を各課へ通知しているが、一部改善が見られない項目もある。					
	目的	心身ともに健康	で働きやすい職場の)形成			
	期待される効果	職員の健康不調	者の減少による職員 ケアによる職場環境	5職員の健康意識の向 間の健康促進 間の改善及び仕事能率			
改革実施概要 (Plan)	取組工程 取組内容 (年次計画)	平成 27 年度 既存事業継続 新規事業 (ストレスチェッ クの実施に向けた 検討) ・健康診断受診率 100%	平成 28 年度	平成 29 年度 ・健康診断受診率 100%	平成 30 年度 ・健康診断受診率 100%	平成 31 年度 - 健康診断受診率 100%	
	目標数値(指標)	・再検査受診率50%・衛生委員会開催回数 12 回	・再検査受診率55%・衛生委員会開催回数12回	・再検査受診率 55% ・衛生委員会開催 回数 12 回	・再検査受診率 60% ・衛生委員会開催 回数 12 回	・再検査受診率 60% ・衛生委員会開催 回数 12 回	

I 組織力の強化					
改革プログラム	3 質の高い行政経営の推進				
	① 業務改善の推進				
プログラムの重点施策	② 民間活力の導入				
	③ 組織・定員の適正な管理				
	④ 給与費等の適正化				
	⑤ 広域行政の推進				
	多様化する行政需要に対応するため、行政が提供する方法ではなしえない質の高いサー				
概要	ビスを民間では提供できることもあることから、民間の活用をこれまで以上に進めると同				
似安	時に、外部委託に際し責任を持って適切に管理監督が行える専門スキルの高い職員の確保				
	に努めるなど組織の力が最大限に発揮できるよう質の高い行政経営を推進します。				

① 業	① 業務改善の推進				担当課:	総務課			
具体的	具体的な行動計画 行政管理改善委員会において業務改善の検討を行います。								
現状と	課題	第 5 次総合計画	に対応した組織のあ	り方の検討を	行っている	が、状況の変化	に応じ継続した改		
(これ	までの取り組み)	善が必要になる。							
	目的	業務改善	業務改善						
改	期待される効果	事務の軽減	事務の軽減						
革実	取組工程取組内容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	丰度 :	平成 30 年度	平成 31 年度		
改革実施概要		行政管理改善委員							
(Plan)	(年次計画)	会による検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
	目標数値(指標)								

1 #	① 業務改善の推進					課 関連	する課:全課	
具体的	な行動計画	ICT活用による会議の検討を行います。						
現状と課題 現状、ほとんどの会議において紙の資料を配布しており、紙の使用量も年々増加傾向 (これまでの取り組み) (電子自治体推進委員会での検討)						7増加傾向にある。		
74	目的	会議の資料をタブレットによる閲覧とすることで、用紙の節減につなげる。						
改革	期待される効果	用紙の節減効果。						
改革実施概要	取組工程 取組内容 (年次計画)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	平 度 平成	30 年度	平成 31 年度	
∰要 (Plan)		システムの検討	>	システム導送けた調査・検		. – – –	>	
)	目標数値(指標)							

① 業	務改善の推進	担	2当課:企画財政課	関連する課 全	課			
具体的な行動計画		P D C A のサイクル化の強化を進め、業務の標準化・共通化を図り、事務事業の見直し、統合、						
		廃止を行います。						
現状と	=申旦百	事業施策及び行	財政改革の取り組み	について、内部及びタ	 お評価のシステム	は設置しているも		
	^{味恩} までの取り組み)	のの、評価に基づ	いた事務事業の見直	し、改善に対する手法	法を強化する必要が	ある。		
(211	よしの取り組の	第 5 次総合計画の進行管理、行政評価の時期に合わせてシステムの見直しを行う。						
247	目的	効果的な行政サービスの提供						
革	期待される効果	行政力、組織力の向上						
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度		
要	取組内容							
- -	(年次計画)	現行評価システム	見直し検討	新評価システム				
(Plan)	(十八計四)	(継続)	(行政評価)	移行				
(۱	目標数値(指標)							

① 業	務改善の推進		担当課:	企画財政課・総務課	関連する	5課:全課			
具体的	な行動計画	庁内での各種デ	庁内での各種データの情報の共有化の徹底を図ります。						
選択と課題 (これまでの取り組み) 名課で作成している様々な行政データ(例:財政数値、統計数値、施設情報、業務でを担当者が作成し個別に保存しており、庁内できなされていない。					庁内での共有化が きる。 討していく必要が				
	目的	業務の効率化							
改革	期待される効果	町民対応力の向上。課題解決力の向上。利便性の向上							
改革実施概要		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度			
概要 (Plan	取組工程 (年次計画)	# 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	>	実施継続、更新(随時)		*			
	目標数値(指標)								

② 民	民間活力の導入				担当課:総務課		
具体的	な行動計画	福利厚生事業の民間委託を検討します。					
		福利厚生事業の	大部分は、市町村職員	員共済組合が実施	している健康推進事業	美、健康生活支援事	
現状と	■田旦百	業となり、町から	ないり、町から負担金を支払っている。他の委託先としては、検診センター (職員健診) 及び				
	^{味恩} までの取り組み)	職員組合(スポー	ツ大会、職員交流研	修)となっている	0		
(_11	ましの取り組み)	直営の事業としては、衛生委員会に関わる事業(スポーツ交流会、ウォーキング)となる。					
		新規事業の実施等に合わせ委託等の検討が課題である。					
改	目的	新規業務の実施や状況の変化に合わせ委託の検討を行う。					
革実	期待される効果	事務量の軽減、事業内容の向上					
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
要	取組内容						
Plan	(年次計画)	継続					
in)	目標数値(指標)						

② 民	間活力の導入		担当課:約	総務課	器課 関連する課:車両保有管理担当課				
具体的	な行動計画	自動車運転業務(町有車)の民間委託を検討します。							
現状と	課題 までの取り組み)	 車輛の所有及び維 	持管理等委託業務範	として不定期な運行であり、普通車・大型車での運転者の区別、また、 程等委託業務範囲の検討が必要である。安易な導入は困難と考えられる 果的な運行に向けた検討は必要である。					
2:∕5	目的	運行管理及び運転業務全般の民間委託							
革	期待される効果	安全管理徹底及び経費の節減を図る。							
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度			
要 (Plan	取組内容 (年次計画)		— — — — — — 情報収集 検討			→ 大型車両につい て精査			
n)	目標数値(指標)								

② 民	② 民間活力の導入				担当課:住民生活課			
具体的	な行動計画	窓口業務の民間委託を検討します。						
現状と	課題	窓口業務については、3・4月の異動時期は多忙を極め、農繁期等は利用者が減少するなど月						
	までの取り組み)	ごと利用者数にバ	ラつきがある。また	、専門的な判	断が必要	要な案件もあり委託	により事務が簡素	
(0,10	OC 6004X 2 HE077	化なるのかどうか、利便性と住民の満足度から検討が必要。						
	目的	窓口業務における利便性と住民サービスの向上						
改革	期待される効果	効率的、効果的な行政運営						
改革実施概要		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	丰度	平成 30 年度	平成 31 年度	
概要	取組工程	>						
	取組内容			方針決定に	基づく	• ——	→	
(Plan	(年次計画)	実施団体の情報収	調査研究-	取り組み				
<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		集	(先進地視察)					
	目標数値(指標)							

② 民	民間活力の導入				担当課:健康福祉課			
具体的	な行動計画	高齢者の居場所づくり(交流・趣味的活動・介護予防等)のシステムを構築します。						
		単身や夫婦のみ	単身や夫婦のみの世帯の増加に伴う生活支援ニーズの増大が今後予想されることから、生活支					
現状と	課題	援サービス体制の	整備を図ることが必	要となる。既	字のサロ	コンなどに加え、よ	り身近に気軽に立	
(これまでの取り組み) ち寄れるよう、多拠点に地域サロンを設け、高齢者が主体的に運営参画することで、				とで、生きがいづ				
		くりにつながる。						
改	目的	高齢者の居場所	づくり					
革実	期待される効果	閉じこもり防止	、介護予防、元気な	高齢者の活躍、	、医療費	費及び介護保険給付	費の削減	
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	F度	平成 30 年度	平成 31 年度	
安	取組内容		>					
(Plan	(年次計画)	準備		実施			·	
an)	目標数値(指標)	地域サロン	2 箇所	4箇所		6箇所	8箇所	

② 民	民間活力の導入					:地域整備課		
具体的	な行動計画	道路維持管理業	務の委託(アウトソ・	ーシング) を	実施検討	付します。		
現状と	課題	小規模なものや舗装のパッチングなど単価契約にて対応						
(これ	までの取り組み)	見積もり合わせによる契約のあり方の検討。						
	目的	技術者の減少に	技術者の減少に伴い適切な管理の実施が出来にくくなっている。					
改	期待される効果	適切な道路維持管理						
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	F 度	平成 30 年度	平成 31 年度	
施概	取組内容							
要	(年次計画)	実施・検討						
<u> </u>		・パッチング						
(Plan)	 目標数値(指標)	・敷砂利、草刈	72 箇所	74 箇所	ŕ	76 箇所	78 箇所	
		・小規模修繕等	- = =,		=			
		70 箇所						

② 民	② 民間活力の導入				担当課	:出納検査課		
具体的な行動計画 指定金融機関による収納業務を拡大することについて検討します。								
現状と	課題	現在、庁内収納窓口は午前9時から3時まで(昼休憩1時間有)の時間帯で指定金融機関に					旨定金融機関に業	
(これ	までの取り組み)	み) 務委託している。指定金融機関が取り扱う収納業務の拡大を含め研究・検討が必要である。					必要である。	
改	目的	窓口サービスの充	実					
平 実	期待される効果	開庁時いつでも指定金融機関による公金収納窓口が利用できる。						
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	度	平成 30 年度	平成 31 年度	
安	取組内容	研究・検討 🗕 🗕		指定金融機関	との	方針決定に基づく		
(Plan	(年次計画)	初九•揆韵		協議		取り組み ● -	→	
n)	目標数値(指標)							

2 民	間活力の導入				担当課	県: 教育総務課		
	凹凸刀の等人				関連す	る課:企画財政課・	健康福祉課	
具体的	な行動計画	 学校及び幼児施 	設の運営について委託	託を検討しま	す。			
自動車運転業務(学校及び幼児施設)、保育所運営業務、学校給食業務 新小松保育所建設整備計画については、平成26年度中にプロジェクトチーム会 建設整備の実施主体及び運営について、民営化を視野に入れた検討を行うとする内理を を策定した。今後、建設場所、複合施設の検討について庁内で調整後、計画骨子を を策定していく。					ら内容の計画骨子			
	目的	建設に係る適正	な財政負担					
	期待される効果	民間の柔軟な雇用形態に基づく運営						
改革実施概要 (Plan)	取組工程 取組内容 (年次計画)	平成 27 年度 → (1)自動車運転業務 (こついて、方向付けする。 計画策定 (2)保育所運営業務 (こついて、検討、調整 (3)学校給食業務について、検討する。	平成 28 年度 ● (1)方向付けされた 内容について実施 する。 → (2)保育所運営業務 について、検討、調 整、準備	平成 29 年 (2)民間によ 委託開始		平成 30 年度 (2)新小松保育所開 園	平成 31 年度	
	目標数値(指標)							

② 民	間活力の導入				担当課	: 企画財政課		
2 K	明心力の令人				関連す	る課:公の施設を行	管理する課	
具体的	な行動計画	指定管理者導入	制度を活用します。					
現状と(これ	までの取り組み)	本町の公の施設に係る指定管理者制度は、行財政改革に基づく公共施設管理運営改善による行政効果と、施設のより効果的・効率的な管理運営の在り方や活用方法の検討のもと、公の施設 7 9 施設中 29 施設について導入されている。 「川西町公の施設の指定管理者制度導入方針」に基づき公の施設の適切な運営のあり方や更なる住民サービスの効果・効率的な施設運営の実現に向けた検証が必要である。						
	目的	民間事業者の優れた経営ノウハウや技術等を公共施設の管理運営に活用するため						
改革	期待される効果	施設を利用する方へのきめ細やかなサービスの提供 施設の活性化 施設管理の効率化による経費の削減						
改革実施概要		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 纪	丰度	平成 30 年度	平成 31 年度	
概要 (Plan)	取組工程 取組内容 (年次計画)	・指定管理者制度 の適切な導入・更 新 ・新たに導入する 施設の検討					>	
	 目標数値(指標) 	制度導入施設数 29施設	制度導入施設数30施設	制度導入於 31施設	包設 数	制度導入施設数32施設	制度導入施設数32施設	
対象施	設(更新)	30 施設 31 施設 32						

② 民	間活力の導入				担当課:産業振興課			
日体的	1+>/==\$\=\ 	川西町6次産業化拠点施設の指定管理による施設運営に向けた、町民出資による株式会社の設						
共作的	な行動計画	立及び運営方針等を検討します。						
現状と課題 平成27年に(株)かわにし森のマルシェを設立し、広く町民から					広く町民からの出資を募	り町民主体の運営		
(これ	までの取り組み)	に向けた準備を進めている。						
	目的	かわにし森の	マルシェの適正な運	営管理及び利潤の	の確保による指定管理料の)低減化		
改	期待される効果	民間の経営手法の導入により施設の利潤の向上が図られるとともに、町内のにぎわいの創出、						
革実	別付される効果	町内産品の生産拡大及び消費拡大の推進が図られる。						
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度		
要	取組内容	- → • -						
~	(年次計画)	指定管理準備、実						
(Plan)	(千八百酉)	施						
	目標数値(指標)	売上:	売上:	売上:	売上:	売上:		
	口你妖胆(泪凉)	2,700 千円	98,000 千円	112,000 千円	126,000 千円	140,000 千円		

② 民	間活力の導入			担当課:まちづくり	課 関連す	「る課:総務課					
具体的	な行動計画		川西町交流館(旧第二中学校)整備事業が平成 27 年度に完了するため、指定管理者制度について導入を図ります。								
施設整備の第四期工事が27年度完成見込みのため、課題調整会議において、管理担当課務課からまちづくり課とし、今年度管理運営について整備工事担当課と協議しながら検討う。最終的には指定管理導入を図る。当面は直営管理の見込み。 遅筆堂文庫プロジェクトとの連携調整、AIK(体育振興公社業務委託)との競合の有無の調査 易宿泊施設関連)。里の暮らし推進機構(現在事務局所在地)との調整。											
	目的	川西町交流館管理運営の指定管理制度導入									
改革実施概要	期待される効果	できる。	利用時間の延長など施設運営面でのサービス向上による利用者の利便性の向上が図るできる。 管理運営経費の削減により町の負担の軽減になる可能性がある。								
概要		平成 27 年度	平成 28 年	度 平成 29 年度	更成 30 年度	平成 31 年度					
⅓ (Plan)	取組工程 取組内容 (年次計画)	ーーーー→ 制度導入の検討 情報収集	男係団体との調	を 指定管理者選定 登 公募・非公募 議会上程	上 ● 上 指定管理導入						
	目標数値(指標)	導入検討	導入の可否判定	選定	導入						

② 民	間活力の導入				担当課:農地課				
具体的	な行動計画	農村環境改善セ	農村環境改善センターに指定管理者制度の導入を図ります。						
	農村環境改善センターの施設管理は東置賜シルバー人材センターへ業務委託しており、同とはまでの取り組み) と指定管理者制度の導入に向け話し合いを持っている。課題等を抽出し、指定管理者制度導向け検討を進めている。								
	目的	民間活力による住民へのきめ細やかなサービス提供							
改革	期待される効果 	施設管理の効率化による経費節減							
改革実施概要	Fin 4日 丁 千日	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 4	丰度	平成 30 年度	平成 31 年度		
概要 (Plan)	取組工程 取組内容 (年次計画)	指定導入に向けた 協議(農村環境改 善センター)	 → 指定導入に向けた 手続き	新規指定		年度評価	事指定に向けた更 新手続き		
	目標数値(指標)	1施設	1施設	2 施設	!	2施設	2施設		

② 民	間活力の導入			担当課:まちづくり課				
具体的な行動計画パークゴルフ場に指定管理者制度の導入を図ります。								
現状と課題 パークゴルフ場の運用にかかる管理運営について指定管理者制度の導入を進めていく。						さめていく。		
目的 住民へのきめ細やかなサービスの提供。施設の活性化。								
改革	期待される効果	行政の発想に縛られない多面的な活用が図られる。						
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	丰度	平成 30 年度	平成 31 年度	
w要 (Plan	取組内容 (年次計画)	ー ー ー ー ー 検討・準備	> 基本協定計画書策定	実施			>	
)	目標数値(指標)							

3 組	織・定員の適正な管理				担当課	: 総務課		
		組織に関しては、平成27年度に見直し作業を行い、平成28年度からの改編等を目指します。						
具体的	な行動計画	定員に関しては、現在の定員適正化計画(期間30年度まで)に基づき管理を行うとともに、平						
		成30年度中に次	成30年度中に次期計画を策定します。					
現状と課題 大課制の検証及び第5次総合計画推進に即した組織体制の検討。								
(これ	までの取り組み)	次期定員適正化	計画の策定に向けた	調査、研究。				
	目的	効率的な組織の	効率的な組織の構築、定員の適正化					
2: ∕	期待される効果	人件費の適正化						
改革実施概要		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	F度	平成 30 年度	平成 31 年度	
施	取組工程	組織→	• ———					
要	取組内容	見直し作業	組織改編	随時修正				
Ð	(年次計画)							
定員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
		計画管理				次期計画策定	計画管理	
	目標数値(指標)							

4 給	与費等の適正化				担当課:総務課				
具体的	な行動計画	時間外勤務手当を縮減します。(通年) 特殊勤務手当の見直しを行います。							
現状と	課題	国において地方公務員の給与制度の総合的な見直しが進められており、国、県等の動向を見							
(これ	までの取り組み)	えながら、適正な給与制度の導入を図る必要がある。							
	目的	適正な給与制度	適正な給与制度・運用方法の構築						
改	期待される効果	人件費の適正化による住民理解の向上							
上 第 第		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	平成 30 年度	平成 31 年度			
改革実施概要 (Plan)	取組工程 取組内容 (年次計画)	時間外勤務手当の 縮減 特殊勤務手当の見 直し				→			
	目標数値(指標)								

⑤ 広	域行政の推進				担当課	!:総務課		
具体的	な行動計画	災害等に備えた	連携の強化を行いま	す 。				
		災害発生時に備	え、各種団体等との	協力に関する	協定を紹	締結しており、行政	間でも町田市や全	
現状と課題 国川西会議をはじめ、福島・宮城・山形広域圏で相				互援助協	協定を締結している	。近年、本町での		
(これ)	までの取り組み)	大きな災害はない	ものの、町の対応能は	力を超えるよ	うな大規	見模災害発生に備え	、要請・応援機能	
の円滑な作動等、更なる連携強化が必要。								
	目的	災害の発生・拡	大を防止するとともに	こ、災害時の	広域行政	牧間での連携の強化	í	
	期待される効果	災害時における住民サービスの向上、業務対応力の強化						
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	丰度	平成 30 年度	平成 31 年度	
74-								
革		協定の継続、更新、					-	
改革実施概要	 取組丁程	掘起し(随時)						
要	取組内容	協定内容の円滑な					-	
æ	(年次計画)	作動に向けた訓練						
Plan	(1902)	実施			\rightarrow			
J			先進取組事例の調					
			査					
	目標数値(指標)							

⑤ 広	域行政の推進				担当課:企画財政課			
具体的	な行動計画	広域行政(連携)を推進します。						
置賜広域行政事務組合(衛生処理、消防・救急、行政課題の研究)及び置賜病						賜病院組合(高度医		
現状と	課題	療)を基軸とした	広域行政とともに、後	後期高齢者医療	や国保等の広域運営を	推進していく。		
(これまでの取り組み) 人口減少や高齢化社会に対応した効率的な行政サービス、住民ニーズを見据え、目的					据え、目的に応じた			
		連携のあり方、定	住自立圏構想等の広域	域連携について	研究を行う。			
改	目的	多様化する行政	サービスへの対応					
革実	期待される効果	効率的な行政経営						
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	度 平成 30 年度	平成 31 年度		
要	取組内容							
(Plan	(年次計画)	調査・研究						
an)	目標数値(指標)							

⑤ 広	⑤ 広域行政の推進			課:健康福祉課	関連する課	:税務収納課	
具体的な行動計画 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、		康保険法)の改正に	より、平成30年度に	こ県と市町村が共同	保険者となる広域		
現状と課題 窓口業務、保健業務、保健料			 業務、保健料の賦課			はない。一方で、	
(これまでの取り組み) 保障料算定方法や共通システム等に関する情報が不足している。							
改	目的	特別会計の運用が県単位化となる					
平 実	期待される効果	医療給付費の支	医療給付費の支払い等の特別会計運用のリスクが軽減される。				
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
安	取組内容			>	• —	→	
(Plan	(年次計画)	準備			実施		
an)	目標数値(指標)						

⑤ 広	⑤ 広域行政の推進				当課:健康福祉課	
具体的	な行動計画	法制度(介護保険法)の改正により、南陽市、高畠町と一緒に、認知症初期集中支援チーム(よる認知症対策を実施します。				
現状と課題 事業実施に伴う関係者への情報提供を行う。						
改	目的	初期の認知症対策を行う				
事実	期待される効果	認知症の症状の	緩和、適切な対応に、	よる尊厳の保持、医	療費削減、家族の負	担軽減
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
安	取組内容	> •				
(Plan	(年次計画)	準備 実施				
n)	目標数値(指標)					

⑤ 広	広域行政の推進				担当課:地域整備課		
具体的	具体的な行動計画 上水道の広域化についての調査研究を行います。						
現状と課題 (これまでの取り組み) 2市2町水道事業協議会において先進地視察や研修会を実施している。							
改	目的	水道会計の健全	水道会計の健全化を目指すことにより、町民に対し安全でより安価な水道を提供する。				
事実	期待される効果	広域化が実現す	広域化が実現すれば、水道事業会計の健全化が図られる。				
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
安	取組内容						
(Plan	(年次計画)	調査・研究					
an)	目標数値(指標)						

Ⅱ 地域力の強化					
改革プログラム	1 町民と行政の役割分担の確立				
	① まちづくり基本条例の推進				
プログラムの重点施策	② 地域活動の支援と連携				
	③ 各種委員会の活性化				
	これまで行政が提供していた行政サービスの範囲を見直し、本来地域や住民が担う分野				
概要	については積極的に地域や住民に委ねるなど、地域経営における町民の役割と行政の役割				
	を明確にし、互いに責任を持ってまちづくりを担う地域力の基盤を確立します。				

① ま	① まちづくり基本条例の推進				旦当課:企画財政課		
具体的	な行動計画	まちづくり基本	まちづくり基本条例の啓蒙を図ります。				
現状と	課題 までの取り組み)	平成 16 年に「まちづくり基本条例」を制定し、協働のまちづくりの理念、ルールを定めている。 地区経営母体を主体とした地域づくりの手法や町民参画による行政評価システムなどの取り組みは進展しているものの、より町民各層への理解の浸透を図り、町民参画によるまちづくりの醸成を深めていく必要がある。					
	目的	まちづくりへの	参画、協働意識の醸	戓			
76	期待される効果	地域主導のまち	地域主導のまちづくりの推進				
以 革 宝		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
改革実施概要 (Plan)	取組工程 取組内容 (年次計画)	ー ー ー → N	•				
	目標数値(指標)		啓発活動回数 10 回	啓発活動回数 10 回	啓発活動回数 10 回	啓発活動回数 10 回	

② 地	域活動の支援と連携				担当課:総務課	
具体的	な行動計画	自主防災組織と	の連携を強化します。	•		
現状と	課題 までの取り組み)	となっている。平 に向け、年1~2 修を行っている。 年、町総合防災訓 補助を行っている 組織化と共に資 して地域の応急対	成24年度には川西に回協議会を開催し、I 回協議会を開催し、I 平成24~26年度に 練に参加していただ。 。 機材の整備が進みつ	町自主防災組織自主防災組織にの3年間でデジー き連携を深めて	組織が設立したことにより ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を では、
	目的	災害時における	自発的かつ組織的な	防災活動(共同	助)の強化及び町との連携	善強化
	期待される効果	自主防災組織の	育成・機材整備充実	こよる地域防	災力の強化	
	取組工程 取組内容 (年次計画)	平成 27 年度 協議会の開催 町防災訓練におけ	平成 28 年度	平成 29 年	F度 平成 30 年度	平成 31 年度
改革実施概要		る連携 自主防災組織整備 事業補助金の交付				→
(Plan)		防災士等リーダー の養成支援				
		地域防災計画にお ける組織の位置づ けの明確化				·
	目標数値(指標)	協議会開催 (年1回) リーダー養成人数 (1名)	協議会開催 (年1回) リーダー養成人数 (2名)	協議会開催 (年1回) リーダー養成 (2名)	協議会開催 (年1回)	協議会開催 (年1回)

② 地	② 地域活動の支援と連携				担当課:まちづくり課		
具体的な行動計画 地区担当制の継承			承と地域活動団体への	の支援を継続し	ます。		
現状と課題 指定管理制度を活用した地区経営母体(地区交流センター)は、地区毎に特色ある幅原			色ある幅広い活動				
(これ	までの取り組み) 	をしているが、財	源確保や人材確保が	課題となってい	る。 		
⊐Æ	目的 地域力の強化						
革	期待される効果	地域活動の充実	地域活動の充実と恊働によるまちづくりの推進				
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年原	度 平成 30 年度	平成 31 年度	
要	 取組内容	地区担当制					
⊕	(年次計画)	地域活動団体 🕳					
(Plan	(十八計劃)	支援					
	目標数値(指標)						

② 地	② 地域活動の支援と連携 担当課:住民生活課						
具体的	な行動計画	安心・安全・住	みよいまちづくりの	推進を図ります。			
現状と	課題 までの取り組み)	町民が安心して快適な生活を実現するために、地域住民、関係機関及び町の連携強化のため生活安全推進大会を実施し、町民への啓発を図っている。しかし、最大の予防策は、地域における、一人ひとりの意識であり、隣近所や地域へ関心を持つことである。事故や犯罪のない安全・安心・住みよいまちづくりを推進するために、関係機関にとどまらず全町民が、自分たちで地域を守るという意識を持つための工夫が必要である。					
	目的	3200 30 = 000	町民が安全で快適な生活を実現するため、町民の生活の安全に係る広報や啓発活動の実施、 が犯罪、事故等の防止に配慮した環境の整備を図る。				
改	期待される効果	犯罪等の発生を未然に防止し、町民が安全で快適な生活の実現が図られる。					
上 実 施	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
改革実施概要(日	取組内容 (年次計画)	生活安全推進大会 の開催					
(Plan)	目標数値(指標)	交通事故件数 85件 軽犯罪件数 40件	交通事故件数 8 0 件 軽犯罪件数 3 8 件	交通事故件数 7 5 件 軽犯罪件数 3 6 件	交通事故件数 7 0 件 軽犯罪件数 3 4 件	交通事故件数 6 5 件 軽犯罪件数 3 2 件	

② 地	域活動の支援と連携				担当課:健康福祉課		
具体的	な行動計画	町健康増進計画 りを推進します。	「健康かわにし21	計画(第2次)」	に位置付けている元気	で支える地域づく	
現状と課題 行政主導だけでなく、自分の住んでいる地域で健康づくりを自ら実践する支援に向いていまでの取り組み) ズ把握と具体的支援を図る。				え援に向けた、ニー			
(211	目的	(み) ズ把握と具体的支援を図る。 健康づくりを自ら実践し、元気な生活をすごす。					
	期待される効果		地域活動の活性化				
改革	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	要 平成 30 年度	平成 31 年度	
改革実施概要	取組内容	•					
概要	(年次計画)	 実施 継続	改善、更新				
æ		地域活動に参加し					
Plan		ている割合			アンケート実施	男性 45%	
)	目標数値(指標)	(H25 アンケート				女性 30%	
		男性 40.3%				AE 3070	
		女性 24.5%)					

② 地:	域活動の支援と連携			- 1	旦当課:産業振興課		
平成27年4月に策定した川西町中心市街地活性化基本計画・アクションプランに基づき 域住民と連携し川西町の中心地域の活性化を推進します。					プランに基づき、地		
,,,,,,	平成16年に川西町中心市街地活性化基本計画を策定し、各種施策を展開してきたが 現状と課題 中心市街地の高齢化が進むと共に、人口減少や商業活動の減退が急速に進んでいる。特に、 の活性化を促進し、人口減少を食い止めることが困難な現状を踏まえ、そのスピードをいた 速させるかが課題となっている。				いる。特に、地域		
改革宝	目的	川西町中心市街地活性基本計画(平成16年3月)の策定後10カ年における事業の進 捗、評価、検証をふまえ、社会環境の変化や将来の予測、町づくりの課題に対応した実効 ある行動計画としての事業の見直しを行い「第5次川西町総合計画」の計画終期にあわせ 27年度から平成37年度の11年間を計画期間とするアクションプランとする。					
改革実施概要	期待される効果	3. 324. 1.31.1.	可、町民、関係団体それぞれが、アクションプランの推進に参画し、市街地整備改善のた 業、商業活性化のための事業等の個別施策を実施する。				
Ð	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
(Plan)	取組内容 (年次計画)	アクションプラン 計画策定	進行管理			>	
	目標数値(指標)	5次総へ反映	連携会議の開催 (年2回)			>	

② 地	② 地域活動の支援と連携			3当課:農地課	関連する	課:産業振興課
具体的	な行動計画	本町で今後活躍が期待される若手農業者と農業委員との意見交換を行い、今後の本町農業振興に寄与します。				
現状と	課題 までの取り組み)	農業後継者(跡	平成26年度に2回開催した。 農業後継者(跡継ぎ)が抱える悩みや不安等に対する向き合い方、将来の展望(経済、モチベーション等)を見出すことが課題である。			
	目的	農地集約の推進	に向け、若手農業	者、新規就農者の支援	策の検討	
改	期待される効果	地域農業の維持、発展				
事実		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
改革実施概要(Plan	取組工程 取組内容 (年次計画)	若手農業者との意 見交換会の開催	課題の整理、支援第の検討	支援策の実施		
)	目標数値(指標)	新規就農者数 6人	新規就農者数 6人	新規就農者数 6人	新規就農者数 6人	新規就農者数 6人

2 地	域活動の支援と連携			担	3当課:地域整備課	
具体的	具体的な行動計画 川西町アダプト事業・山形県マイロードサポート(県道)・県河川愛護事業を継続します				を継続します。	
現状と課題 公園・道路・水路に加え除雪もH24年から実施している。						
	目的	地域づくり活動	の支援			
	期待される効果	自治会活動や地	区センター活動の活	性化		
76	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
改革実施概要	取組内容	継続				
施	(年次計画)	小座 47 6				
屬要 (Plan)	目標数値(指標)	道路 3 箇所 公園 2 箇所 水路 0 箇所 除雪 5 箇所 県道 9 箇所 河川 23 箇所 計 42 箇所	4 4 箇所	4 6 箇所	48箇所	50箇所

③ 各種委員会の活性化					課:関係課		
具体的	な行動計画	各委員会の委員の公募を活性化し、町民がまちづくりに参画しやすい環境をつくります。					
現在、公募をしている委員会の公募状況について、おり、公募はしているものの応募者が少ない現状であ公募していない委員会について公募委員が参画できと同時に、委員会の設置趣旨の啓蒙を図り、町民の理しやすい環境を整えることも課題である。 【公募委員の参画を推進する委員会】 ・まちづくり委員会(企画財政課) ・男女共同参画町民会議、新エネルギー導入促進・環境かわにし町民会議(住民生活課) ・健康体力づくり推進協議会(健康福祉課) ・農業委員会(農地課)					☆を増やすことも検 を高め幅広い世代が	討する必要がある	
	目的	まちづくりの参画	への推進				
⊐ <i>l</i> -r	期待される効果	年齢や性別にとら	われない誰もが参加	しやすいまち			
革	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
改革実施概要	取組内容 (年次計画)				>		
(Plan)	目標数値(指標)	公募できる委員会 の数 3	公募できる委員会 の数 6	公募できる委員会 の数 8	公募できる委員会 の数 10	公募できる委員会 の数 12	

Ⅱ 地域力の強化							
改革プログラム	2 行政情報の共有						
プログラムの重点施策	① わかりやすい行政情報の提供 ② 広聴活動の場の提供						
概要	地域住民と行政が同じ視点で物事を考えることで互いの役割を十分に認識し、地域の 様々な課題の解決につながるよう、それぞれが持つ情報を交換できる仕組みを構築します。						

① わかりやすい行政情報の提供				担]当課:総務課			
日体的	+>/==\$\=\=\==	職員のコミュニ	ケーションカやプレ・	ゼンテーションの	スキル等を向上するた	め、各種研修を実		
吴仰的	な行動計画	施します。						
現状と	課題	これまでも各種	研修を実施し、職員の	の能力向上に努め	てきたが、行政情報を	わかりやすく伝え		
(これ	までの取り組み)	られるよう今後も各種研修を実施し、職員の能力向上に努める必要がある。						
改	目的	職員の能力向上を図り情報発信力の向上を図る。						
事実	期待される効果	職員の能力向上	職員の能力向上により、各種行政情報をわかりやすく伝えることができる。					
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度		
世報 取組内容 取組内容 Table 1								
(Plan	(年次計画)	継続						
n)	目標数値(指標)							

① わかりやすい行政情報の提供					担当課:まちづくり課	
具体的な行動計画 地区経営母体や地域と情報を共有し、協働のまちづく				(りを推進します。		
現状と	課題	町内7地区の地	区経営母体と地域担	■当制の導入、定例	リセンター長会議の開催	等を通し、適宜行
(これ	までの取り組み)	政情報を提供・共	有し、地区独自のま	ちづくりや地域語	果題解決を図る。	
	目的	行政と地域課題	の共有化			
	期待される効果	町民のまちづく	り参画意識の醸成			
	取組工程取組内容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
74-						
改革実施概要		・地域担当職員				
施	(年次計画)	定例打合せ				
概要	(千八計画)	・定例センター長				
		会議				
(Plan)		地域担当職員	地域担当職員	地域担当職員	地域担当職員	地域担当職員
n)		定例打合せ	定例打合せ	定例打合せ	定例打合せ	定例打合せ
	日睡粉店(圪埵)	原則月1回	原則月1回	原則月1回	原則月1回	原則月1回
	目標数値(指標)	・定例センター長	・定例センター長	・定例センター長	・定例センター長	・定例センター長
		会議	会議	会議	会議	会議
		原則月1回	原則月1回	原則月1回	原則月1回	原則月1回

1 b	かりやすい行政情報の打	是供		担当課:企画財政課 関連する課:関係課			
具体的	な行動計画				NS)を活用した行	政情報の発信を充実	賞するとともに、町
	民のくらしに密着した行政情						
		町報(月1回)	や農業委員会	だより	(年2回)等の広報	誌及びホームペーシ	ジ(随時更新) によ
		り行政情報の発信	を行っている	が、SI	NS運用のガイドラ	インを策定し、行政	は情報の迅速化、効
現状と	課題	果的な発信が必要	である。				
(これ	までの取り組み)	また、行政情報	(事業、予算	、補助制	制度)や窓口機能の	案内、検診や講座情	報など、くらしに
		密着した情報を一	元的に集約し	た情報	法等の研究を行い、	わかりやすい行政情	報の提供に努めて
		いく。					
	目的	透明性のある行	政運営の推進				
	期待される効果	行政及び地域情報の共有化					
		平成 27 年度	平成 28 年	丰度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
改革実施概要	取組工程取組内容	町報・HP					>
施概	(年次計画)	SNS ガイドライン	SNS の運用				
要		の策定		····>			>
€			情報誌の研究				
(Plan)	目標数値(指標)	ホームページ 閲覧アクセス数 170,000 件 (参考) H26 アクセス数	ホームページ 閲覧アクセス 170,000	数	ホームページ 閲覧アクセス数 180,000 件	ホームページ 閲覧アクセス数 190,000 件	ホームページ 閲覧アクセス数 200,000 件
		166,467件					

① わかりやすい行政情報の提供					当課:産業振興課			
目体的		町内観光情報を	集約し町内外へ発信	(観光宣伝事業) を	と行い、川西町の魅力	を広く町内外に周		
吴作叫	/41] 野店1 四	知すると共に、町	民の誇りの醸成に努る	めます。				
現状と	課題	観光宣伝事業の	展開により、町の魅力	カを町外に発信し3	を流人口の拡大や川西	町の認知度向上に		
(これ)	までの取り組み)	努めてきたが、観	光施設等への町民参加	加が増大していない	, \ _o			
	目的	観光宣伝事業の	効果的な実施により	西町の魅力を発化	言し、交流人口の一層	の拡大を目指す。		
改	期待される効果	観光基本計画に基づき、町の地域資源、観光資源を洗い出し、新たな魅力づくりに努めること						
実施	知句でれる効果	により交流人口の増加、川西町の知名度向上が図られる。						
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度		
	取組内容	観光情報発信						
Plan	(年次計画)	(観光宣伝)	(観光宣伝)					
ני	目標数値(指標)	観光基本	計画に基づき目標数	値を設定				

① わかりやすい行政情報の提供					担当課:農地課 関連	する課:総務課			
新たな農地情報システム(例:統合型GIS)の整備・活用 約化を図り農業生産基盤の確立を図ります。					備・活用による担い手∕	への農地の集積・集			
現状の町独自システムと全国農地ナビ(農地法改正 現状と課題 地情報公開システム)の活用・整理・整合性が必要で 全国農地ナビについては、平成27年度より稼働し と地図情報の整合性、農業振興地域の管理等)が多い					ある。 こいるが、利活用にはa				
	目的	化の状況把握を行	豊地の利用集積・集約化・有効活用を図るため利用(利用権設定等を含む)状況、農地の の状況把握を行う。 多面的機能支払交付金・中山間地域直接支払交付金事業等への活用も視野に入れ。						
改革実施概要	期待される効果	システム整備により、地域の人・農地プランを基本としながら、従来の賃貸借権・利用権設定 更には農地中間管理事業の活用により、担い手への農地の集積・集約化を図り農業生産基盤の確立が図られる。 多面的機能支払交付金・中山間地域直接支払交付金事業等への活用も図られる。							
取組工程 取組工程 取組内容 現状の町独自システム (年次計画) (年次計画) 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 29 年度 平成 29 年度 平成 29 年度 平成 29 年度 平成 29 年度 東大の町独自システム 導入検討						平成 31 年度			
	目標数値(指標)	集積率 5 1 %	集積率 5 5 %	集積率 60%	集積率 6 5 %	集積率 70%			

 か 	かりやすい行政情報の技		担当課:教育総務課						
具体的な行動計画 さまざまな情報媒体による(広報誌・ホームページ・SNS等)行政情報を公開します					と公開します。				
現状と課題 (これまでの取り組み) 毎月開催している教育委員会の議事録を町ホームページで公開している。 平成27年度からは、総合教育会議の議事録を公開する。 専用サイトを開設し、子育て支援に関する様々な情報を提供する。									
	目的	会議の内容を周知し、委員会の状況などを知ってもらう。 本町の子育て支援に関する施策などを知ってもらい、活用していただく。							
⊒ 47	期待される効果	同上	E						
革宝		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	度 平成 30 年度	平成 31 年度			
改革実施概要 (Plan)	取組工程 取組内容 (年次計画)	(1) 教育委員会、総合教育会議の議事録公表 継続(2) 子育て支援サイトの開設				*			
	目標数値(指標)								

② 広	② 広聴活動の場の提供						
具体的	な行動計画	行動計画 町民との対話によるまちづくり参画意識を醸成します					
		町長とのふれあ	いトークや町長への	手紙により、町民と	の対話、情報交換の	機会を設置してい	
現状と	課題	る。					
(これ	までの取り組み)	行政課題に応じ	た対話型の情報交換の	の手法を研究し、課	題の共有化を図ると	ともに、解決や行	
		政施策に反映して	いく仕組みを構築する	る。			
2∕5	目的	行政及び地域課	題の共有化				
改革実施概要	期待される効果	町民のまちづく	り参画意識の醸成				
施棚	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
要	取組内容						
70	(年次計画)	ふれあいトーク					
(Plan)	目標数値(指標)	開催回数	開催回数	開催回数	開催回数	開催回数	
		年7回	年3回	年3回	年3回	年3回	

② 広	聴活動の場の提供			ž	旦当課:産業振興課				
目体的		町内観光施設等での意見を収集します。							
共作的	(41] 割計画	町内の企業を訪	問し、直接企業の声	を聞きます。					
		川西ダリヤ園や	浴浴センターまどか	、各種イベントな	どで、来場者からの声	を聴取し施設の改			
現状と	■田里百	善やサービスの質	向上に努めてきた。?	充実した施設とし	て成長させるため、よ	り一層来場者の声			
		に耳を傾けなけれ	ばならない。						
(_11)	までの取り組み)	企業訪問で寄せ	られた意見・要望等	は、産業振興や地	域活性化の施策化にて	ながっており、貴			
		重な機会となって	いる。						
	目的	町内観光施設の施設内容やサービス、イベント内容の向上を目指す。							
	 E	訪問回数や訪問企業の拡大を図る。							
改	期待される効果	各施設、イベン	各施設、イベントの質向上により来場者(参加者)の増加と町の魅力アップにつなげる						
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度			
施概	取組内容	来場者の声の収集							
要	(年次計画)	と分析							
(Plan		交流人口増大	交流人口増大	交流人口増大	交流人口増大	交流人口増大			
an)		(観光者数)	(観光者数)	(観光者数)	(観光者数)	(観光者数)			
	目標数値(指標)	200,000 人	205,000 人	210,000 人	215,000 人	220,000 人			
		訪問企業数 34 社	訪問企業数 40 社	訪問企業数 42 ネ	訪問企業数 44 社	訪問企業数 46 社			
		訪問回数 50 回	訪問回数 60 回	訪問回数 70 回	訪問回数 80 回	訪問回数 90 回			

Ⅲ 財政力の強化					
改革プログラム	1 安定した財政基盤の確立				
	① 担税力をあげるための取り組みを推進				
	② 受益者負担の適正化				
プログラムの重点施策	③ 収納体制の強化と徴収率の向上につながる取り組みの推進				
	④ 自主財源の確保				
	⑤ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理と有効活用				
40T 275	これからの社会情勢を踏まえ時代の変化に対応できるよう自主財源を確保するととも				
機要	に、公有財産の適正な管理運営を図り安定した財政基盤を確立します。				

① 担	① 担税力を上げるための取り組みを推進				担当課:産業振興課		
具体的	な行動計画	6 次産業化を推進します。					
		平成23年度に	「川西町6次産業化	推進計画」を策定	Eし、町単独補助やセミ	ミナーの開催等を実	
現状と	課題	施し6次産業化の	推進を図り、起業や	加工品の開発等一	一定の成果が見られた。	しかし、取り組み	
(これ	までの取り組み)	が依然として少な	い状況となっている	。平成28年には	は「かわにし森のマルシ	/エ」が開店するこ	
		とからも、農産物	の多品目化、加工品	等の充実に向けっ	-層の取り組みを行う必	必要がある。	
	- Ch	本町の基幹産業である農業を基軸とし農産物等の付加価値の向上、農産物の多品目化や農産加					
改革	目的	工品、特産品等の	拡充を推進し、町内	総生産額の向上	町民所得の向上を図る	5.	
実施	期待される効果	町内総生産額の向	上・町民所得の向上				
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
	取組内容						
Plan							
) 1	目標数値(指標)	青果物品目拡大	青果物品目拡大	青果物品目拡大	青果物品目拡大	青果物品目拡大	
	口尔奴但(旧尔)	57 品目	70 品目	80 品目	90 品目	100 品目	

① 担	税力を上げるための取り	り組みを推進			担当課:産業振興課				
		観光基本計画を元	に既存施設のグレー	ードアップ (魅力	コ向上)を進め、新たな勧	見光資源の開発 (観			
具体的	な行動計画	光資源や旅行商品、	お土産品の開発)	を通して、川西:	ファンの呼び込み拡大を	図ります。			
		併せて、訪問客の町	内滞留による地域	経済の活性化に	つなげます。				
田山上し	■田目百	町内の観光施設は	少なく、外貨の投	下される施設も	「川西ダリヤ園」や「浴	浴センター」など			
現状と		に限定されている。	農村体験修学旅行	やまち歩きなどの	の体験型観光を推進して	いるものの、地域			
(_11	までの取り組み)	経済への影響は少ない。							
	目的	町内の観光施設へ	町内の観光施設への来場者、街なか歩き参加者、お土産品販売等の増大						
改革	期待される効果	観光者数の拡大に	観光者数の拡大による川西ファンの拡大と地域経済の活性化						
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度			
概	取組内容	事業継続				——			
¥	(年次計画)	(観光基本計画の策							
Plan	(千八計画)	定)							
n)	口捶粉店(杉捶)	観光者数(年間)							
	目標数値(指標) 	200,000 人	205,000 人	210,000 人	215,000 人	220,000 人			

① 担	税力を上げるための取り		担当課:企画財政課			
具体的	な行動計画	企業誘致を積極的に推進します。				
郡市計画マスタープラン (H24 年度策定) において、従来地に加え、小松地区二井町周辺を工業適地に位置づけした。 小松南工業団地の方向性を整理するとともに、尾長島工業辺の工業的土地利用を推進し、既存企業との情報交流を図取り組み、町民の雇用機会の確保、所得の向上に努めてい				した。 島工業団地の未操業地へ を図りながら、新たな①	への誘導と二井町周	
⊒ 47	目的	安定した税財源の確保				
革	期待される効果	雇用機会の確保	、町民所得の向上、	地域経済の活性	化	
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	度 平成 30 年度	平成 31 年度
变 (Plan)	取組内容 (年次計画)	既存企業訪問 情報収集	推進体制の強化 情報収集、発信 企業訪問、交流			*
٦	目標数値(指標)					誘致企業 2 件

① 担	担税力を上げるための取り組みを推進				担当課:産業振興課	
具体的な行動計画 町内中小企業者の設備投資の促進を図ります。						
現状と課題 中小企業者が取得または整備する設備投資に対して、補助を行うものであるが、要件が				が、要件が厳しく		
(これ)	までの取り組み)	利活用がなされな	かったため活用しや	すい制度となるよ	こう見直しを図った。	
	目的	中小企業者設備	投資の促進			
改革	期待される効果	町内中小企業者に対する経済効果				
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
概要	取組内容	継 続				
	(年次計画)	,_ ,,,				
Plan		設備投資補助対象	設備投資補助対象	設備投資補助対	計 象 設備投資補助対象	設備投資補助対象
3	目標数値(指標)	額	額	額	額	額
		3,580 万円	3,000 万円	4,000 万円	5,000 万円	5,000 万円

① 担	担税力を上げるための取り組みを推進				担当課:地域整備課		
具体的	な行動計画	町内業者施工の住宅建設の支援を継続します。					
現状と	現状と課題 町内業者に委託し実施した工事費10万以上の住宅の新築、リフォーム耐震改修等の工事				改修等の工事に対		
(これ:	までの取り組み)	み) して補助を行った。					
目的 町内業者に対する経済効果及び住宅の建築促進							
改革	期待される効果	町内業者に対する経済効果					
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	度 平成 30 年度	平成 31 年度	
概要	取組内容	継 続					
	(年次計画)						
Plan		町内業者補助対象	町内業者補助対象	町内業者補助	対象 町内業者補助対象	町内業者補助対象	
n)	目標数値(指標)	工事費	工事費	工事費	工事費	工事費	
		2億3千万円	2億3千万円	2 億 3 千万円	2億3千万円	2億3千万円	

② 受	益者負担の適正化			担当課:企画財政	文課 関連す	る課:関係課		
		受益者負担の適	正化を図るため、	各種使用料、手数	料について定期的に検討	正し見直しを行いま		
具体的	な行動計画	す。						
		また、見直しの方針と料金設定の根拠の明確化を行います。						
		第2次集中改革	プランのアクショ	ンプログラムによ	り使用料・手数料等の料	料金設定を 3 年ごと		
		に見直す計画を取り組んでおり、平成 26 年度に行財政改革本部に専門部会を設置し、料金改定						
		の際の基礎となる。	よう施設に係るラ	ンニングコストや	事務に係る経費により値	使用料・手数料の原		
現状と	甲旦百	価を積算し現状を	先い出す作業を行	った。				
		現行料金と原価の	比較を行うことで	現行の料金の設定	について積算根拠(具体	本的な算定方法)が		
(これまでの取り組み)		不明確であること	やこれまで通り σ	施設の行政サーヒ	こスを持続していくには	は施設のコスト削減		
		や利用の促進を図	っていくことが課	題であることが明	確となった。			
		また、平成27年月	度に公共施設等総	合管理計画が策定	されることにより施設の	の使用料を算定する		
		際のランニングコストの現状分析をさらに進めていく。						
改	目的	受益者負担の適正化・公平性を図る。						
	期待される効用	確実な財源の確	確実な財源の確保による行政サービス提供の持続。					
実施	期待される効果 	積算経費の算定による職員のコスト意識(経営力)の向上。						
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年原	更 平成 30 年度	平成 31 年度		
	取組内容							
Plan	(年次計画)	見直し・検証の継	1,0	への対応(H29.4 月	1)			
<u></u>			713/10 10 70	(12311)				
	目標数値(指標)							
				○フレンドリープ	ラザ等 ○町民総合体育館	館等 ○川西町交流館		
		【住民生活課】〇斎						
		【健康福祉課】○生		○ ○ ◇ ◇ ☆ > . /2 —	○たまにわ推映わ <i>い</i> ね―			
対象施	設(課)	【産業振興課】○都市公園«ダリヤ園等» ○浴浴センター ○たまにわ堆肥センター 【農 地 課】○農村環境改善センター ○東沢活性化センター						
7.32000					~ 上下水道・農業集落排水気			
				保育所等関連使用料				
		○各種手数料(住民	生活課・税務収納課	・その他関係課)				

② 要	益者負担の適正化				担当課:まちづくり課		
具体的	公平な受益者負担の視点から使用料・手数料の適正化を進めます。						
	現状と課題 (これまでの取り組み) パークゴルフ場にかかる使用料等を適正に設定し、かつ定期的な検証を図る。				5.		
改	目的	負担の「公平性」と「均衡性」の確保					
革実	期待される効果	負担の「公平性	負担の「公平性」と「均衡性」の確保				
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	度 平成 30 年度	平成 31 年度	
安	取組内容	検討・準備	条例化	検証			
Plan	(年次計画)		- → •			→	
an)	目標数値(指標)						

(a) IIV	③ 収納体制の強化と徴収率向上につながる取り組みの推進			担当課:税務収納課			
3 4	利1本前の3虫16と食収率	可工に フなかる取り	社のひが正正	関連する課:健康福祉課・教育総務課・出納検査課			
目体的	な行動計画	コンビニエンスストアからの税金や保険料等の納付できる体制を構築し、納入しやすい納税環					
兴冲叫	/61] 新門 画	境の拡充を図ると	ともに、口座振替の	利用者の増加を推進し	します。		
		税金や保険料等	について、現在は、	口座振替、ゆうちょ鈴	限行からの振込み及	び指定金融機関等	
田山上し	= ⊞8ă	を中心とした金融	機関窓口での納付が	基本となっており、	コンビニエンススト	アから納付ができ	
現状と	^{誄越} までの取り組み)	ないか問合せがあ	るのも現状である。	振込みや窓口納付の塩	場合、金融機関の営	業時間内にしか納	
(_11	ましの取り組み)	付ができないため	未納につながるケー	スも見られる。収納室	率向上に向け納税環	境を充実する必要	
		がある。					
	目的	納付方法の選択肢を増やし、また、土日・祝祭日にかかわらず24時間納付できる体制を構築					
	נים 🗎	することにより、納税意識の高揚につなげていく。					
	期待される効果	コンビニエンスストアからの納付を可能とすることにより納税者の利便性が図られ、また、収					
改革	別付ける別来	納率の向上にもつながることが期待される。					
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
概要	取組内容	>	•			>	
2	(年次計画)	準備	実施				
Plan		町税収納率	町税収納率	町税収納率	町税収納率	町税収納率	
J	目標数値(指標)	(現年度分)	(現年度分)	(現年度分)	(現年度分)	(現年度分)	
		96.6%	96.7%	96.8%	96.9%	97.0%	
		口座振替率	口座振替率	口座振替率	口座振替率	口座振替率	
		69.8%	69.9%	70.1%	70.2%	70.4%	

③ 収	納体制の強化と徴収率に	向上につながる取り	組みの推進	担	当課:出納検査課			
具体的	な行動計画	指定金融機関による収納業務の拡大、充実について検討します。						
現状と	課題 までの取り組み)	現在、庁内収納窓口は午前9時から午後3時まで(昼休憩1時間有)の時間帯で指定金融機関に業務委託している。その他の時間帯は職員が他の業務を行いながら対応している。 指定金融機関が取り扱う収納業務の拡大を含め研究・検討が必要である						
	目的	収納体制の強化						
改革実施概要	期待される効果		開庁時いつでも指定金融機関による公金収納窓口が利用できることにより、収納率向上と事務の精度向上が期待できる。					
概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度		
雯 (Plan)	取組内容(年次計画)	研究・検討 🗕 🗕		指定金融機関との協議	方針決定に基づく 取り組み	•>		
	目標数値(指標)							

③ 収	納体制の強化と徴収率に	句上につながる取り	組みの推進		担当課:教育課	育総務課 関連	重する課 : 税務収納	
具体的	な行動計画		座振替不納の場合は 入相談などで、現年				、催告書の発送を	
現状と課題 (これまでの取り組み) 滞納者には、家庭訪問による納入の依頼と分納誓約書を作成による計画的な納入指導を行っている。平日に金融機関に行くことだく、納入が遅れる場合があった。								
	目的	保育料・バス使	保育料・バス使用料の完納					
	期待される効果	コンビニエンス納入が可能になることにより保護者の利便性が高まり完納につながる。						
⊐ <i>l</i> -r	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成	29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
改革実施概要	取組内容						—	
施施	(年次計画)	継続						
概 要		保育料徴収率	徴収率	徴収率		徴収率	徴収率	
(Plan		100% (参考:	100%	1	0 0 %	100%	100%	
3	目標数値(指標)	H26 年度徴収率						
		保育所 100% 幼稚園 98.7%)						

④ 自主財源の確保 担当課:企画財政課								
日体的	+>/二香h=+imi	ふるさと寄附制度のクレジット決済の取り入れや寄付金額に応じた返礼品の品数を毎年検討						
具体的な行動計画		します。						
現状と	卸車	現在クレジット	決済ができない状態	になっており、	寄附者に不便をきたして	いる。電子申請等		
		は取り入れている	が、更なる利便性を[図る。また。寄	附金額に応じた返礼品の	工夫等を毎年度行		
(_11	ましの取り組み)	うことでふるさと寄附制度の活用を推進する。						
改	目的	自主財源の確保						
革 実	期待される効果	安定的な歳入の確保						
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年原	度 平成 30 年度	平成 31 年度		
安	(年次計画)	>	• —					
(Plan)	(中次計画)	調査・準備	継続、更新(随時)					
n)	目標数値(指標)	6,000 千円	10,000 千円	13,000 千円	16,000 千円	20,000 千円		

④ 自	主財源の確保				担当課:企画財政課		
具体的	な行動計画	広報媒体を活用した広告収入の増加に努めます。					
		川西町有料広告	川西町有料広告掲載に関する規程(H20 年 7 月)により、町報及びHP、公用封筒、町の刊				
現状と	課題	行物や資産におい	て有料広告の募集、	運用を実施してい	\る。(H26、町報 20 ℓ	件)	
(これまでの取り組み) 広報媒体を充実し、広告掲載の発信力を高めるとともに、広告効果が見込まれる事業者			れる事業者、				
		団体に対する活用促進に取り組んでいく。					
2:∕5	目的	自主財源の確保					
革	期待される効果	職員の行政経営意識の醸成					
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
要	取組内容						
<u> </u>	(年次計画)						
(Plan)	目標数値(指標)	掲載事業所数	掲載事業所数	掲載事業所数	掲載事業所数	掲載事業所数	
		8社	1 2社	1 2社	1 5社	15社	

④ 自	④ 自主財源の確保 担当課:住民生活課						
具体的	な行動計画	資源ごみ再資源化の推進を図ります。					
現状と課題		資源ごみ回収に	伴う有価物売却益の	15%を町収入	としているが、処理施設	どへの直接搬入によ	
	までの取り組み)	る収集運搬費用の	削減や、特典制度に、	より回収量の増	加を図るなど、有価物売	却益の増収を図る	
(211	よ この対象の利益の方	ことが課題である	0				
	目的	ごみの分別を徹底し、資源ごみ再資源化の推進を図る。					
改革	期待される効果	資源ごみ (瓶、缶、古紙、布) およびプラ容器、ペットボトルの収集運搬を行い、ごみ減量化・					
改革実施概要	知けてれる効果	再資源化の推進が図られる。					
概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	变 平成 30 年度	平成 31 年度	
	取組内容	-				→	
(Plan)	(年次計画)	継続					
<u></u>	目標数値(指標)	有価物売却益	有価物売却益	有価物売却益	有価物売却益	有価物売却益	
	口你奴但(徂保)	300 千円	350 千円	400 千円	450 千円	500 千円	

⑤ 公	井族聖等の総合的かつ	計画的な管理と有効活用			担当課:企画財政課		
9 Z	犬心政寺の心口 りかつ	ロロックの日本と日かに内		関連する課:町有施設管理担当課			
目体的	な行動計画	平成27年度中	に公共施設等総合管理	理計画を策定す	ることで、施設の修繕・	建替え時期を明確	
兴冲叫	/61] 割計 四	に、施設の統合を	検討します。				
現状と	課題	現在の町有施設	は、電子化されている	るものや手書き	のものまで多岐にわたる	る。町有施設の洗出	
(これ	までの取り組み)	しと統一した様式	への入力に時間を要す	する。			
		本町が所有する公共施設等について、町民の利便性を高め、最大限に有効活用するため、公共					
	目的	施設等の喫緊の課題及び中長期的な課題を整理し、持続可能な行政サービスの提供を行っていく					
改		ための考え方及び	方向性を示す公共施設	施設等総合管理計画の策定。			
実	期待される効果	公共施設等総合管理計画の策定で施設の修繕・建替え時期の明確化がされ、予算編成時等で活					
改革実施概要		用できる。修繕費等の中期的な経費が見えてくる。					
	T-40-10	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年	度 平成 30 年度	平成 31 年度	
Plan	取組工程	> ●					
3	(年次計画) 	準備・計画書の策	継続、更新(随時)				
		定					
	目標数値(指標)						

⑤ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理と有効活用				担当課:総務調	課 関連する	課:企画財政課	
目体的	ナ ン公司計画	公有財産の売却・貸付を継続しつつ、公募による民間への貸し付けや売却など、施設の有効活					
具体的な行動計画 		用を推進します。					
		利用可能家屋に	ついては、民間事業所	听、保育園、福祉施	設等と賃貸借を結び	活用してきた。	
現状と	≡田旦百	賃貸借料金につい	ては近隣市町との均衡	射を考えながら検討	が必要であるが、家	屋の老朽化もあり	
	^{味恩} までの取り組み)	料金を上げるのは	困難である。				
()	より取り組の	売却可能土地につ	いては売買に向け整理	里しているが、不動.	産売買の鈍化や立地	条件の問題もあり	
		進んでいないのが現状である。					
	目的	歳入確保のための町有財産の売却と貸付					
2:4	期待される効果	売却・貸付に伴う歳入の確保					
改革実施概要		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
施概	取組工程	町有財産の					
要	取組内容	賃貸継続					
⊕	(年次計画)						
(Plan)		売却に向けた 広報・周知					
		/ム報・周和					
	目標数値(指標) 						

Ⅲ 財政力の強化						
改革プログラム	2 健全財政の推進					
プログラムの重点施策	① 健全財政の確立② 財政規律の維持					
概要	将来にわたって公共のサービスを良好に維持していくために、今後もしっかりとした財 政構造を構築し、次の世代に引き継いでいく必要があります。					

① 健全財政の確立 担当課					á課:企画財政課		
		「地方公共団体財政健全化に関する法律」に基づき、本町の健全財政を推進するとともに、財					
具体的	な行動計画	源確保のための財政調整基金の適正な積み立てを行います。地方債については、投資的事業の平					
		準化等借入額の調	整を行います。				
		財政調整基金残	高については、県内 ⁻	でも低位置であるた	め、更なる積み立て	を行う必要がある	
TENLA L.:	=m 85	が、突発的な災害	や豪雪対策などに使り	用されるため、計画	的な積み立てが難し	い。投資的事業が	
現状と		集中する年が続い	ているため、投資的	事業の抑制も考えて	いかなければいけな	:U1 ₀	
(کالات)	までの取り組み)	また、経常収支比	率については、人件資	費や公債費に対する	割合が高いため数字	も高く推移してい	
		る。					
	目的	健全財政の確立のため基金残高を増やし、地方債残高を減らす。					
	期待される効果	積立金残高の増額。地方債残高の減額。					
	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
	取組内容						
	(年次計画)	継続					
改革		財政調整基金残高	財政調整基金残高	財政調整基金残高	財政調整基金残高	財政調整基金残高	
改革実施概要		618 百万円	618 百万円	618 百万円	618 百万円	618 百万円	
概		地方債残高	地方債残高	地方債残高	地方債残高	地方債残高	
安		12,526 百万円	12,708 百万円	12,554 百万円	12,051 百万円	11,551 百万円	
(P)		標準財政規模	標準財政規模	標準財政規模	標準財政規模	標準財政規模	
(Plan)	 目標数値(指標)	6,029 百万円	5,926 百万円	5,926 百万円	5,921 百万円	5,921 百万円	
		経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	
		93.5	92.7	93.5	94.1	93.8	
		実質公債費比率	実質公債費比率	実質公債費比率	実質公債費比率	実質公債費比率	
		11.4	12.5	14.3	16.3	15.8	
		将来負担比率	将来負担比率	将来負担比率	将来負担比率	将来負担比率	
		146.0	151.6	150.7	147.6	146.5	

① 健全財政の確立			担意	3当課:企画財政課 課	関連する	課:特別会計担当	
具体的な行動計画 新地方公会計制度による財務書類				作成します。			
現状と	課題 までの取り組み)	財政の状況は、これまでも決算報告として示していたが、資産や将来の負担などについての全体像を示すことについては十分でなかった。新地方公会計制度とは、これまでの決算報告とは違った形で地方公共団体の財政の全体像を適切に示すために導入された新しい会計制度。					
改	目的	地方公共団体の財政状況を適切に示す。					
革 実	期待される効果	地方公共団体の決算を新しい角度から情報公開でき、健全財政の確立につなげる。					
改革実施概要	取組工程	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
	取組内容 (年次計画)	> 準 備	● 実 施	継続、更新(随時)			
(Plan)	目標数値(指標)		制度実施後	目標数値を設定			

① 健全財政の確立					担当課:地域整備	課	
次期水道事業経営健全化計画を策定します。 下水道事業経営健全化計画・農業集落排水事業経営健全化計画を策定します。							
現状と課題 (これまでの取り組み)		現在の水道事業会計の経営健全化計画は、平成29年度までのものであり、次期計画を策定する必要がある。 下水道事業・農業集落排水事業についても将来を見据えた計画策定をする必要がある。					
	目的	安定した水道企	業会計・下水道事業	会計・農業集落排水	事業会計の確立		
	期待される効果	町民に対し、安	全安心した水道水を	提供できる。			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
改革実施概要	取組工程 取組内容 (年次計画)	【水道】 次期計画策定準備	次期計画策定作業一 一 一 →【下水道・農集排】計画策定準備	次期計画スタート		*	
(Plan)	目標数値(指標)	【水道】 有収率 84.1% (H27.6 月現在) 【下水道事業】 水洗化率 75.7% (H27.3 月末現在) 【農集排事業】 水洗化率 87.0%	有収率 85~90% 76% 87.5%	次期計画の目標数 値に移行 77% 88%	78% 88.5%	79% 89%	
		(H27.3 月末現在)					

① 健全財政の確立					担当課:健康福祉課		
		【国民健康保険事業特別会計】					
		会計の歳出で6割強を占める医療費の増加に対し、適正な医療受診を町民が意識し、一人ひ					
		とりが実行する体制づくりを推進します。					
		また、疾病予	防の観点から健康づ	くりについても、町	民全体での取り組み	推進を図ります。	
		平成30年度	から県と市町村の共	司保険者による広域の	化となることから、	保険税(料)率の	
具体的	な行動計画	 段階的な見直し	などの制度移行を進	めるとともに、新た	な市町村の支援制	度の活用を図りま	
		す。					
		 【後期高齢者医療	特別会計				
		 保険者である山	形県後期高齢者医療原	広域連合の方針に基 [・]	づき、市町村におけ	る適正運用を図り	
		 ます。					
・一人あたりの医療費が県内上位であり、税率も同様であることから、町民負担					 担が大きい。		
現状と	課題	・健診の受診率向上と指導により健康増進を推進するとともにジェネリックの使用向上に取り組					
(これ	までの取り組み)	んできた。					
		・税の未納対策を図り、収納率の向上に取り組んできた。					
		【国民健康保険事業会計】 健全財政の確立					
	目的	【後期高齢者医療会計】 制度の適正な運用					
	期待される効果	負担の軽減					
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
改	取組工程					_	
改革実施概要	(年次計画)				(国保広域化)	→	
概		姓土廷占 沙田廷			(国际/区域化)		
安		【国保】					
Plan		特定健診受診率			広域化後の目標に		
))		44%	44%	45%	より設定する		
	目標数値(指標)	収納率(現年)	04.720/	04.830/			
		94.62%	94.72%	94.82%			
		【後期】 特定健診受診率					
		36%	36%	37%	37%		
		1	<u> </u>		<u> </u>		

① 健全財政の確立 担当課:健康福祉課					課			
具体的	な行動計画	平成12年度介護保険制度が施行され、健全な介護保険事業の運営を図るため、3年毎の介護 保険事業計画に基づき、介護保険特別会計の経営健全化の取組みを推進します。						
3年毎の介護保険事業計画に基づき、第1期介護保険料月額2,633円、第月額3,000円、第3期介護保険料月額4,120円、第4期介護保険料月額第5期介護保険料月額4,120円、第4期介護保険料月額第5期介護保険料月額4,200円とし、要支援・要介護認定者及び介護保険性増加に伴う介護給付費の伸びを勘案して、これまで収支バランスのとれた健全総ました。 今後ますます少子・高齢化が進展するとともに、認知症高齢者や独居高齢者に見込まれており、更なる介護給付の適正化を図り介護保険特別会計の収支バラン経営に取り組む必要があります。					額4,040円、 サービス利用者の 経営を実施してき についても増加が			
	目的	健全財政の確立のため、介護給付の適正化を図り不適切な保険給付費の削減を行います。また、 自立支援型個別ケア会議の開催により、高齢者の自立に向けた支援を行い、持続可能な介護保険 制度の構築に資することを目的とします。						
74-	期待される効果	不適切な保険給	不適切な保険給付費の削減及び制度の適正な運営					
改革実施概要	新 纳丁程	平成 27 年度・縦覧点検・ケア	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度		
概要 取組工程 (年次計画) プランチェック・ ケア会議の実施 ・保険料の収入率 向上対策								
	目標数値(指標)	認定者数 1,018 人	1,030人	1,042 人	1,055人	1,067人		
	目標数値(指標)	給付費 1,704,790 千円	1,745,179 千円	1,761,148 千円	1,790,842 千円	1,820,535 千円		

② 財	② 財政規律の維持 担当課:企画財政課					課	
具体的	予算編成時に歳入あっての歳出の考えを徹底し、実施計画を踏まえて事業実施の規模や時期を を再検討します。						
現状と	課題 時期において事業実施の手段、実施主体、民間手法の導入の検討など、あらゆる角度からの しが必要。また、予算編成の基本である歳入予算からの組立が重要と考えられます。					る角度からの見直	
2.4	目的	効率的・効果的な行政経営により財政の健全化を図る。					
革宝	期待される効果	安定した財源の確保に努め、持続可能な財政構造を構築し、計画的な健全な財政運営。					
改革実施概要	取組工程 (年次計画)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
要 (Plan)		継続、更新(随時)					
	目標数値(指標)						